

第18期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目31番19号
総合地所株式会社
代表取締役社長 関岡 桂二郎

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	59,817,094	流 動 負 債	4,461,406
現 金 及 び 預 金	1,526,364	支 払 手 形	49,096
営 業 未 収 入 金	71,449	営 業 未 払 金	892,027
販 売 用 不 動 産	10,386,766	リ ー ス 債 務	8,130
不 動 産 事 業 支 出 金	42,331,256	未 払 金	26,693
短 期 貸 付 金	1,691	未 払 費 用	89,001
前 払 費 用	35,971	未 払 法 人 税 等	5,707
未 収 入 金	5,401,399	未 払 消 費 税	24,343
未 収 還 付 法 人 税 等	830	不 動 産 事 業 受 入 金	2,824,208
そ の 他	71,667	預 り 金	455,467
貸 倒 引 当 金	△ 10,300	前 受 収 益	47,330
		賞 与 引 当 金	39,404
固 定 資 産	11,854,686	固 定 負 債	54,217,048
有 形 固 定 資 産	9,333,560	長 期 借 入 金	53,702,355
建 築 物	914,684	リ ー ス 債 務	4,425
構 築 物	17,100	預 り 敷 金 保 証 金	369,005
機 械 及 び 装 置	21,655	退 職 給 付 引 当 金	112,037
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	29,225
器 具 及 び 備 品	26,746		
土 地	6,757,192	負 債 合 計	58,678,454
リ ー ス 資 産	11,652		
建 設 仮 勘 定	1,584,531	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	254,677	株 主 資 本	12,993,326
借 地 権	224,000	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	11,333	資 本 剰 余 金	2,279,272
電 話 加 入 権	0	資 本 準 備 金	100,000
そ の 他	19,344	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,179,272
投 資 そ の 他 の 資 産	2,266,448	利 益 剰 余 金	10,614,054
投 資 有 価 証 券	106,175	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,614,054
敷 金 及 び 保 証 金	413,610	繰 越 利 益 剰 余 金	10,614,054
繰 延 税 金 資 産	1,683,620		
そ の 他	63,043	純 資 産 合 計	12,993,326
資 産 合 計	71,671,780	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,671,780

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,312,395
売 上 原 価		20,949,545
売 上 総 利 益		3,362,850
販売費及び一般管理費		1,436,145
営 業 利 益		1,926,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	4,050	
そ の 他	5,020	9,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	897,885	
そ の 他	380	898,265
経 常 利 益		1,037,610
税 引 前 当 期 純 利 益		1,037,610
法人税、住民税及び事業税	5,707	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,400,809	△ 1,395,102
当 期 純 利 益		2,432,712

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
有形固定資産については定率法を採用しております。
ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
ソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
 - (3) リース資産の減価償却方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として計上しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産その他」に含めて表示し、法人税法に定める期間（5年間）にわたり償却しております。
5. 追加情報
連結納税制度の適用
当社は、翌事業年度から株式会社社長谷工コーポレーションを連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	471,887 千円
2. 保証債務	
金融機関等からの借入に対する保証	48,442 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	12,297 千円
短期金銭債務	185,915 千円
長期金銭債務	53,522,355 千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が支払手形の当期末残高に含まれております。	
期末日満期手形	22,151 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産	2,025,862 千円
賞与引当金	13,232 千円
退職給付引当金	37,622 千円
投資有価証券	28,902 千円
固定資産	432,126 千円
繰越欠損金	520,236 千円
その他	56,275 千円

繰延税金資産小計	3,114,256 千円
----------	--------------

評価性引当額	△1,414,030 千円
--------	---------------

繰延税金資産合計	1,700,226 千円
----------	--------------

繰延税金負債

固定資産	△11,557 千円
その他	△5,049 千円

繰延税金負債合計	△16,606 千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	1,683,620 千円
-----------	--------------

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	被所有 間接 100.0%	資金の借入 建設工事の発注 及び不動産の仕 入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*2)	40,300,000 15,700,000 783,220	長期借入金	53,522,355 (*1)
				販売用開発物件 の仕入及び工事 の発注等 (*3)	20,056,288	営業未払金	180,898
	株式会社長谷工不 動産ホールディン グス	被所有 直接 100.0%	資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*2)	1,000,000 2,500,000 19,992	長期借入金	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 長期借入金の残高には支払利息の借入金への振替額が含まれております。

(*2) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*3) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種 類	氏 名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ジョイント・コーポレーション	なし	資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*1)	1,000,000 9,800,000 91,677	—	—
	株式会社長谷工 アーベスト	なし	販売の委託	販売手数料の支払 売買代金の代理受 領 (*2)	625,350 —	営業未払金 未収入金	41,107 728,574

(注1) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 株式会社ジョイント・コーポレーションは2019年4月1日に商号変更し株式会社長谷工不動産となっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 46,404円74銭

1 株当たり当期純利益 8,688円26銭

その他の注記

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。